



2019年11月14日

各位

株式会社バルクホールディングス  
代表取締役社長 石原紀彦  
(コード番号：2467 名証セントレックス)  
問合せ先：上席執行役員CFO 高橋恭一郎  
電話番号：03-5649-2500(代表)

## 投資損失引当金の計上及び2020年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2020年3月期第2四半期の連結決算において、下記のとおり、投資先株式に対する投資損失引当金を計上することといたしましたので、お知らせいたします。また、これに伴い、2019年9月10日公表の2020年3月期通期連結業績予想を修正いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

### 1. 投資損失引当金計上の理由

当社は、サイバーセキュリティ分野におけるトレーニングサービス等の共同事業を行うことについて、CyberGym Control Ltd.（所在地：イスラエル ハデラ市、代表者：Ofir Hason、以下、「サイバージム」といいます。）との間で2017年12月に独占的ライセンス契約を締結のうえ、2018年1月にサイバージムとの共同事業会社として、米国に当社子会社Strategic Cyber Holdings LLC（所在地：米国デラウェア州、代表者：石原紀彦、以下、「SCH」といいます。）を設立いたしました。また、2018年8月にはサイバージムとの連携強化のため、同年6月25日に発行決議した第三者割当により調達した資金のうち563百万円を同社株式の取得に充当いたしました。

2019年10月2日付「(開示事項の経過) 当社連結子会社による米国LAコマーシャルアリーナにかかる販売及び運用サポート等の契約先を相手方とする仲裁の共同申立てに関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、SCHは、サイバージムと共同で、米国LAコマーシャルアリーナにかかる販売及び運用サポート等の契約先を相手方として、代金支払義務の不履行による損害の回復を求めて仲裁の申立てを行い、現在プロセスを進めております。

現状においては、米国LAにおけるアリーナ開設時期は未定となっており、SCHと同様にサイバージムにおいても本プロジェクトに関連して期待していた収益を2019年12月期見込みから除外いたしました。この影響やアリーナ網の早期拡大に向けたグローバルなマーケティング活動によるコストが先行したことなどを受け、サイバージムの2019年12月期業績は、2018年8月に当社が同社に出資した際の第三者算定機関による株価評価（DCF法を採用）の前提となった事業計画比で未達となり乖離が生じる見通しです。また、当社が保有する同社株式の簿価は、2020年第2四半期末（本投資損失引当金計上前）において当社の連結総資産の32.5%、連結純資産の50.9%と大きな割合を占めることから、財務健全性の観点から、同社株式に対する投資損失引当金繰入額175百万円を営業外費用として計上することといたしました。

現在サイバージムとしては、グローバルでのアリーナ開設やサイバーセキュリティソリューションサービスの提供を進めており、各地において旺盛な需要と高い評価を得ております。2019年8月の新宿アリーナ開設を始め、10月にはオランダのアムステルダム・スキポール空港内に新規アリーナを開設し、また、東南アジア及び欧州でのアリーナの開設も控えております。その他にも複数の新規プロジェクトが世界各国で進行しており、中長期的な成長を期待できる実績が着実に積み上がってきております。当社といたしましては、同社のグローバルでの事業展開の進捗状況及びSCHのお客様からの同社ソリューションの引合い状況を高く評価しておりますが、前述の通り、サイバージム株式への投資時の事業計画と足元の業績の乖離及び同社株式簿価の当社連結財務諸表に占める割合の大きさを踏まえ、財務健全性の観点から引当金を計上するものです。

2. 業績予想の修正について

上述の営業外損失の計上を踏まえ、2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）通期連結業績を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 1,904	百万円 △78	百万円 △92	百万円 △108	円 銭 △11.15
今回修正予想（B）	1,904	△78	△267	△283	△31.50
増減額（B－A）	－	－	△175	△175	
増減率（％）	－	－	－	－	
（ご参考）前期実績 （2019年3月期）	1,050	△380	△398	△411	△49.43

以 上